

協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報

京都府中小企業団体中央会

newsline

2014/ 11

第66回中小企業団体全国大会	1
特集 京都府の労働事情①	2~3
再発見! 連携のチカラ No86 ドンと市かわさき協同組合(岩手県)	4
労働保険の成立手続はお済みですか	5
中央会NEWS 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業	6
京都青年中央会 青年部講習会を開催	6
京都府中小企業女性中央会 ソーシャルビジネス先進事例視察	6
会長コラム No25 矜持なければ驕児が生じ、凶事につながる	7
京都経済お天気	7
12月1日~7日は「国家公務員倫理週間」です	8

第66回 中小企業団体全国大会

10月23日(木)、日比谷公会堂(東京都)において宮沢洋一経済産業大臣等のご臨席の下、第66回中小企業団体全国大会が開催され、全国から中小企業団体の代表者ら約2,000名が参集した。

大会は、『団結は力 見せよう組合の底力! ~組合で進めよう! 中小企業の持続的発展~』を大会のキャッチフレーズに、「実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の持続的発展」、「地域を支える中小企業の活力強化」等を具体化し、全国385万の中小企業・小規模事業者の事業の持続的発展を実現するための中小企業対策の拡充に関する13項目の決議案が上程された。決議案に関連して、尾池一仁全国中央会副会長(北海道中央会会長)より、実感ある景気回復と地域を支える中小企業の持続的発展に向けた活力強化について意見発表が行われ、満場の賛同を得て決議案は採択された。

さらに、本大会の意義を内外に表明するため、佐藤康全国中小企業青年中央会会長が、「若者、女性が活躍する地方創生の実現に向けて、たゆまぬ努力を重ねることをここに誓う」とした『大会宣言』を高らかに宣言し、満場の拍手の下、採択された。

全国大会終了後、大会決議を直ちに要望するため、都内のホテルに場所を移し全国中小企業団体代表者の集いが開催され、安倍晋三内閣総理大臣ほか多数のご来賓がご出席され、安倍総理に大会決議の要望が行われた。

本大会には、本会から渡邊隆夫会長をはじめ14名が参加、組合功労者として京都府化粧品商業協同組合の市村勝副理事長と京都府旅行業協同組合の山本芳孝理事長が全国中小企業団体中央会会長表彰を受賞された。



大会旗継承:次期全国大会は平成27年11月20日(金)沖縄コンベンションセンターにおいて開催される



第66回 中小企業団体全国大会決議

〈実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の持続的発展〉

1. 地域活性化と一体となった中小企業対策の実行
2. 東日本大震災からの着実な復興支援の加速化
3. 東京電力福島第一原子力発電所事故の克服
4. 中小企業・小規模事業者の連携・組織化支援政策の強化
5. 中小企業団体中央会の支援体制の強化・拡充
6. 公正な競争環境の整備
7. 官公需対策の推進・強化

〈地域を支える中小企業の活力強化〉

1. 資金調達の円滑化と改訂成長戦略を具現化する金融支援の強化
2. 中小企業・小規模事業者の活性化税制の拡充
3. 商店街等及び中小小売商業の活性化支援の拡充
4. 中小流通業・サービス業の生産性向上の推進
5. 社会保障制度の見直し
6. 中小企業の実態を踏まえた労働・教育対策の推進

キミが笑えば 私が笑う 私が笑えば みんなが笑う そしてみんな輝いている

京都人権啓発推進会議/京都府中小企業団体中央会

本会では、京都府内の中小企業の経営状況等を的確に把握するため、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

ここでは、「平成26年度 中小企業労働事情実態調査報告書」の内容を抜粋し、全2回にわたってご紹介します。

1. 従業員数

(1) 従業員数の推移

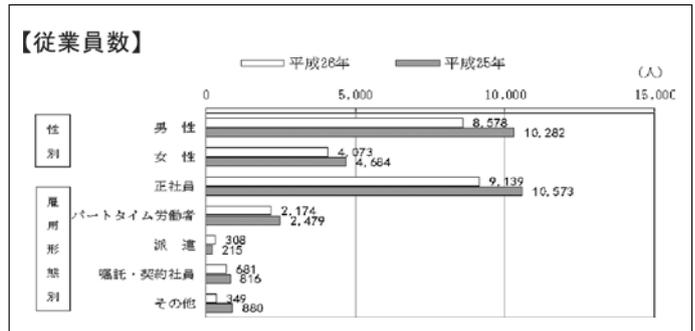
従業員数については、性別では「男性」が8,578人、「女性」が4,073人で、男女ともに前年度調査と比べ減少している。

雇用形態別では、「派遣」が微増である以外は、いずれも減少傾向がみられ、特に「正社員」は前年度調査と比べ1,434人の減少となった。

(2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性69.2%に対し女性30.8%で、全国平均とほぼ同じ割合である。

女性の割合を産業別にみると、非製造業（32.2%）が製造業（29.8%）を2.4ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」および「100～300人」の事業所でややスコアが高くなっている。



2. 従業員の労働時間

(1) 週所定労働時間

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が42.2%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」（22.6%）、「40時間超～44時間以下」（18.1%）、「38時間以下」（17.1%）と続き、全国平均と比べ「38時間以下」と「40時間超～44時間以下」のスコアがやや高めである。

具体的な業種で「40時間超～44時間以下」のスコアをみると、「総合工事業」（50.0%）、「職別工事業」（40.5%）、「小売業」（37.5%）などでスコアが高い。（「窯業・土石製品製造業」は母数7のため参考数値）

規模別に「40時間超～44時間以下」のスコアをみると、概ね小規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では25.9%に達する。

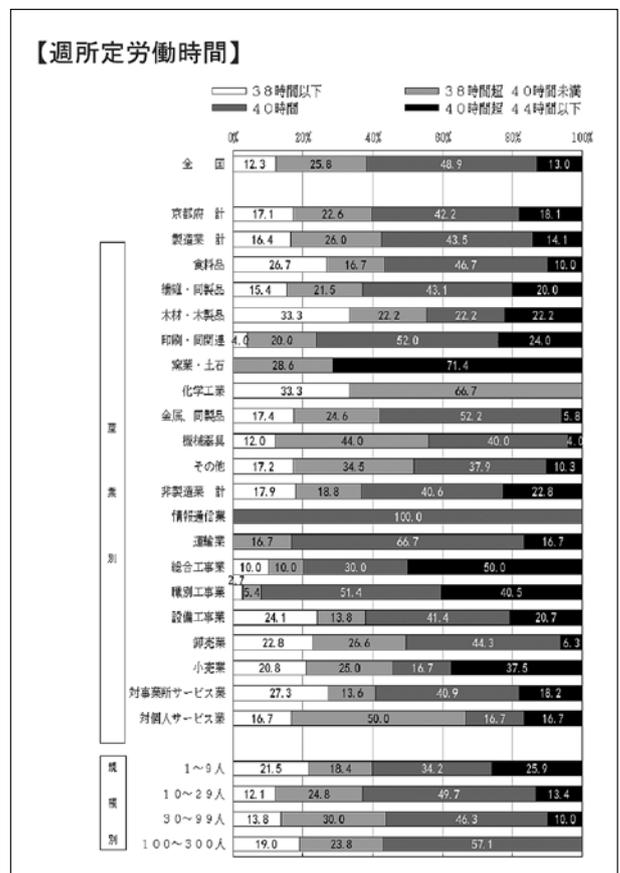
(2) 月平均残業時間

月平均残業時間については、京都府計は8.8時間で前年度調査より0.7時間少なく、また全国平均より2.7時間少なくなっている。全国平均との差異は前年度調査より大きくなっている。

産業別にみると、製造業（9.4時間）が非製造業（8.1時間）を1.3時間上回った。ただし製造業、非製造業とも年々、月平均残業時間が少なくなりつつある。

具体的な業種では、「出版・印刷関連産業」（15.6時間）、「機械器具製造業」（16.6時間）などで15時間を超えている。（「化学工業」「運輸業」は母数が10未満のため参考数値）

規模別にみると、大規模事業所ほど月平均残業時間が多く、「1～9人」の事業所では4.7時間であるのに対し、「100～300人」の事業所では16.1時間に達する。



3. 従業員の有給休暇

(1) 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.3日（前年度調査15.3日）、平均取得日数7.1日（同6.8日）、取得率は49.7%（同48.0%）で、いずれも横ばいまたは微増にとどまっている。

産業別にみると、平均付与日数は「木材・木製品製造業」（17.5日）が最も多く、平均取得日数は「繊維・同製品製造業」（8.7日）が最も多い。また取得率は「職別工事業」（67.4%）が最も高い。

（「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「対個人サービス業」は母数が10未満のため参考数値）

規模別にみると、平均付与日数は大規模事業所ほど多くなっているが、平均取得日数は規模別で顕著な差異はみられない。結果的に取得率は概ね小規模事業所ほど高くなり、「30～99人」の事業所が39.9%、「100～300人」の事業所が40.9%であるのに対し、「1～9人」の事業所では60.9%に達する。

4. 新規学卒者の採用

(1) 採用計画と採用実績

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.50人で最も多く、次いで「高校卒：技術系」2.00人、「短大卒：事務系」2.00人、「大学卒：技術系」1.61人と続き、学卒種別8種別中3種別で2.00人に達した。

(2) 充足率

前年度調査の実績と比べると、学卒種別8種別のうち、「専門学校卒：技術系」（85.0%→100.0%）、「大学卒：技術系」（85.7%→94.9%）、「大学卒：事務系」（94.1%→96.8%）と3種別で前年度調査を上回り、「高校卒：技術系」（96.0%→93.8%）で前年度調査を下回った。

(3) 初任給

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった7種別のうち、「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「大学卒：技術系」「大学卒：事務系」の4種別で増加傾向がみられ、「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「短大卒：事務系」の3種別で減少傾向となっている。「高校卒：事務系」は16,661円増と増加額も大きかったが、一方「専門学校卒：事務系」では17,200円減と減少額が大きかった。また、全国平均との比較では8種別中、6種別で全国平均を上回った。

(4) 平成27年3月の採用計画・採用予定人数

平成27年3月期の採用計画をみると、京都府計で「ある」とする回答は17.6%で、全国平均を3.8ポイント下回った。

産業別に採用計画のある事業所割合をみると、非製造業（20.1%）が製造業（15.4%）を4.7ポイント上回っている。具体的な業種では、「出版・印刷同関連産業」（36.0%）、「機械器具製造業」（32.0%）、「総合工事業」（35.0%）などで30%を超えるスコアがみられた。

規模別に採用計画のある事業所割合をみると、大規模事業所ほど多く、「1～9人」の事業所が9.1%であるのに対し「100～300人」の事業所では59.1%に達する。

平均採用計画人数は、京都府計で、高校卒1.64人、専門学校卒1.19人、短大卒1.29人、大学卒2.34人で、大学卒のみ全国平均を上回った。具体的な業種では「卸売業」で大学卒採用計画人数が3.00人と多くなっている。（「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「対個人サービス業」はいずれも母数10件未満のため参考数値）

項目	事業所数	ある	平均採用計画人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
全 国	19,176	21.4	2.29	1.63	1.44	2.23	60.2	18.3
京都府 計	489	17.6	1.64	1.19	1.29	2.34	63.2	19.2
製造業 計	280	15.4	1.72	1.33	1.33	2.18	66.5	18.1
食料品	28	17.9	1.75	2.00	1.50	2.50	67.9	14.3
繊維・同製品	64	7.8	1.00	1.00	1.00	1.00	76.6	15.6
木材・木製品	11	9.1	—	2.00	—	—	72.7	18.2
印刷・同関連	25	36.0	2.00	1.50	—	1.83	52.0	12.0
窯業・土石	7	14.3	—	1.00	—	—	71.4	14.3
化学工業	2	50.0	3.00	—	—	—	50.0	—
金属・同製品	69	13.0	1.40	1.00	2.00	2.00	65.2	21.7
機械器具	25	32.0	1.80	1.00	1.00	2.86	40.0	28.0
その他	29	3.4	2.00	—	—	2.00	79.3	17.2
非製造業 計	229	20.1	1.55	1.11	1.25	2.53	59.4	20.5
情報通信業	1	—	—	—	—	—	100.0	—
運輸業	6	—	—	—	—	—	83.3	16.7
総合工事業	20	35.0	1.00	1.00	1.00	1.50	45.0	20.0
職別工事業	37	29.7	2.00	1.25	1.00	1.00	32.4	37.8
設備工事業	28	25.0	1.25	1.00	1.00	1.50	57.1	17.9
卸売業	81	14.0	1.50	—	2.00	3.00	71.8	12.3
小売業	25	16.0	1.33	—	1.00	—	62.0	32.0
対事業所サービス業	25	14.0	2.00	1.00	1.50	2.00	72.0	12.0
対個人サービス業	6	—	—	—	—	—	66.7	33.3
規模別								
1～9人	231	9.1	1.00	1.19	1.00	1.00	73.6	17.3
10～29人	156	17.9	1.77	1.00	1.40	1.50	64.7	17.3
30～99人	80	30.0	1.93	1.50	1.00	2.19	40.0	30.0
100～300人	22	59.1	2.00	2.00	2.00	3.73	27.3	13.6

組合員の革新を生み出すチャレンジ支援モデル

ドンと市かわさき協同組合（岩手県）

マーケティング志向に加え、組合員の新品種作付け、新商品開発等の経営革新を生み出す組合独自のチャレンジ資金制度が、変化し続ける組合を生み出す。

背景と目的

岩手県は、全国でも産直の激戦区といわれ、直売所間の競争が激化しており、鮮度や品揃えが悪い店や特色のある地元産品の少ない店、生産品以外の仕入品が多い店などは容赦なく淘汰され、年間売上が1億円以上の施設（店舗）と1,000万円に満たない施設（店舗）に2極化する傾向が顕著となっている。

特に産地直売所の課題としては、組合員である農業生産者の冬期間の生産品不足対策である。

当組合では、設立前段階から、年中、商品が途切れないようにするための仕組みづくりを目指して、組合員と何度も協議を図り、また、成功している産地直売所等を視察し、ベンチマークを設定、良い仕組みを抽出して、それを目指していくための努力と様々な事業活動を実施してきた。

事業・活動の内容

顧客第一主義を実践し、365日無休営業やサービス向上を図り、産直施設を運営する上での3原則（①魅力ある商品を揃えていること、②売れる時間帯に商品があること、③良い商品を廉価で提供すること）を忠実に守り、マーケティングを実践している。

一方、イノベーションを創出する取組として、チャレンジ資金制度がある。これは組合独自予算による組合員に対する補助金であり、各30万円の予算を与え、今、直売所に出していない物を作る組合員グループや班に対して、先行投資をさせる取組である。

これまで15件のグループや班で、「アイスプラント」、「さくらんぼ」、川崎特産「ツルクビ芋の子」で作った「かまぼこ」、「シューマイ」、「コロッケ」など、新たな作付けや商品の開発が行われている。

新たな農作物や果物等の生産や商品開発等を行うグルー

プやテーマを各班が決定し、自主的な取組を支援することで、組合員の経営革新、生産革新、新商品開発等を生み出す仕組みとして効果を発揮している。



数多くの手作りの加工食品が並び 冬場でもたくさんの商品とお客さんが溢れる

成果・効果

開業より10年が経ち、たくさんの野菜が陳列され好評を得るとともに、加工品関連は県南随一の品揃えとボリュームを誇りヒット商品が数多くあるなど、四季を通じた商品供給により、県内トップクラスの約4億5,000万円の売上に加え、10年間連続黒字を達成している。今後は、売上高5億円の達成を目指し、さらなる組合活動の活性化に取り組んでいる。

当組合の直売所の加工班では、組合員一人で年間1,000万円以上を売上げる組合員もいるなど、組合員の付加価値向上に注力している。近年、組合員の高齢化が課題に上げられており、加えて、若者の農業離れが久しいが、若い就農者にとっても魅力がある組合・産地直売所であり、若い人材を惹きつけ、育成していく仕組みづくりが加われば、持続的で変化し続ける新たな共同事業モデルとして注目される。

《組合DATA》

ドンと市かわさき協同組合

〒029-0202 岩手県一関市川崎町薄衣字法道地42-3

☎0191-36-5170 FAX 0191-36-5180

URL <http://www.kawanoakari.com/>

セミナー・研修をお考えの組合・団体様へ

組合主催 企業研修プラン

お問い合わせの多い今注目のセミナー

- 接客マナー研修
- 電話応対研修
- リーダー研修
- 管理職研修
- メンタルヘルスのセルフケア研修

研修実施に関する細かい相談承ります!

- 募集のためのツールの作成
- 会員各社へのヒアリング
- 実施会場の手配

忙しい組合様をお手伝いします! 研修のプラン作りから実施まで全て当社にお任せください!

- 「何かを改善しないといけないが、どこに原因があるかわからない」
- 「人材定着のための何か良い策はないものか」
- 「経営者だけでなく、中堅、若手にも他社との交流の場があればよいのに」



会員企業様のそんな御声にこたえるために

「組合主催の研修」

というイベントを開いてみませんか?

中央会特別会員

〒600-8009 京都市下京区四条烏丸西入ル 京都産業会館 2 階

URL <http://www.icl-web.co.jp> E-mail seminar@icl-web.co.jp

ICL 株式会社アイシーエル

☎075-254-7311

営業時間 9時～18時（土・日・祝日は休業）

中小企業経営者の皆さまへ

連鎖倒産から中小企業を守る! 経営セーフティ共済

「経営セーフティ共済」は中小企業倒産防止共済制度の愛称です。

もしも取引先が倒産したら! そのときの備えは万全ですか?

「経営セーフティ共済」に加入していれば、
万が一取引先が倒産しても回収困難となった
売掛金相当の資金を借り入れることができます。

国のセーフティネット対策の柱の一つです!



ポイント

- ①取引先が倒産した場合、掛金総額の10倍の範囲内
(最高**8,000万円**)で被害額相当の共済金の貸付
けが受けられます。
- ②共済金の借入条件は無担保、無保証人。
- ③掛金は税法上、損金(法人)もしくは必要経費
(個人事業)に算入できます。
- ④40ヶ月以上納付し、任意解約した場合、100% 掛金
が戻ります。(12ヶ月未満は掛け捨てです)。

●本制度の詳細内容は、ホームページまたはパンフレットをご覧ください。

制度の運営機関：独立行政法人中小企業基盤整備機構 TEL：050-5541-7171 (共済相談室)

経営セーフティ共済

検索

事業主のみなさまへ

労働保険の成立手続はお済みですか

◇11月は「労働保険適用促進強化期間」です◇

労働保険とは、労災保険と雇用保険の
2つを併せた保険のことをいいます。

労働保険とは、労働(通勤)災害や失業等が発生した際に、保険給付等を行うことにより労働者の福祉の増進を図る制度です。労働保険は政府が管理、運営している強制保険です。原則として、労働者を一人でも雇っていれば労働保険の適用事業所となり、事業主は成立手続(加入手続)を行わなければなりません。

お問い合わせ

京都労働局 労働保険徴収課
電話 075-241-3213
または最寄りの労働基準監督署・
公共職業安定所まで
京都労働局ホームページ
<http://kyoto-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

11月11日から17日は税を考える週間



イータ君

テーマ

「税の役割と税務署の仕事」



税務署

国税庁

「税務署の仕事」 動画で配信中!

税の役割と税務署の仕事 検索

税を考える週間

平成26年11月11日(火)~17日(月)

平成26年度補正「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」2次公募における採択結果

本事業については、平成26年7月1日（火）から平成26年8月11日（月）までの間、2次公募を行ったところ、全国から多数の応募があった。この期間に全国で申請のあった14,502件について、地域採択審査委員会および全国採択審査委員会において厳正な審査を行った結果、京都府地域事務局においては105件を採択することとした。なお、本補助金については予算額に達したため、2次公募をもって申請を終了とする。

【採択案件については本会HPをご覧ください】

<http://www.chuokai-kyoto.or.jp/whatsnew/20140929monosaitaku.pdf>

京都青年中央会 平成26年度 第1回青年部講習会を開催

京都青年中央会（芳村敦 会長：本会理事・京都府石材業協同組合 石青会）では、10月16日（木）に京都府中小企業会館において、青年経営者の資質向上と知識吸収の場とするため、第1回青年部講習会を開催、11青年部19名が参加した。

第1部では「助成金活用術」と題し、株式会社素久製作所 代表取締役 野本浩司氏より、これまでの助成金活用のきっかけ、経過を踏まえ、企業立地および設備導入等助成金の活用事例を交えて、「自社の成長戦略を描き、必要な助成金に対し準備しておくこと。」「中央会からの情報など助成金情報に対し広くアンテナを張り迅速に収集すること。」等、助成金活用のポイントをお話し頂いた。

第2部では「通信会社のチェックリスト」と題し、京都通信機器販売株式会社 専務取締役 櫻井直樹氏より、日常業務で使用しているビジネスフォンに関わる契約等について、「法人同士の契約にクーリングオフはきかない。」「リースの途中解約はできない（残金一括返済）。」等、知らないと損をする知識を解説、通信会社を選ぶ際の留意点について、何社か見積りを取る、紹介してもらおう等、具体的事例を基に説明があった。専門用語が多く相場が分かりにくい通信機器等において、納得した設備を導入するため、チェックすべき点などお話し頂いた。



第1部講師：野本浩司氏



第2部講師：櫻井直樹氏

京都府中小企業女性中央会 ソーシャルビジネス研究事業 先進事例視察



2004年に現在の店舗に移転。1階は販売スペース、織りの道具などを展示する資料室、作業場。2階は一般利用してもらえるギャラリー。年間約2万人のお客様が足を運ばれる。

京都府中小企業女性中央会（伊庭節子 会長：本会理事・八島おかみさん会会長）では、10月18日（土）、京都市及び京都市ソーシャルビジネス支援事業を運営している公益財団法人京都高度技術研究所の協力を得て、尾道の伝統産品であった帆布の普及事業、文化・芸術の振興、まちづくりの推進、環境の保全等に取り組んでいるNPO法人工房おのみち帆布（広島県尾道市）の視察を行った。

木織雅子理事長より、同NPO法人設立の経緯及び事業概要、2003年の設立から現在まで収益が右肩上がり成長している要因について説明を受けた。「注文に対しては出来るだけわがままを聞き、お客さんに喜んでもらえるものをつくるようにしている。」「最高の商品をユーザーに届けているから収益がある。NPOであっても経営の視点を持たなくては持続的な活動はできない。」と事業戦略のポイントを語られた。また、「尾道帆布を広げたい、生まれ育った尾道に貢献したい」という思いに共感を持った多くの人たちと係わりながら事業展開されていることについて、「ひとりみる“夢”は夢で終わるが、多数でみる“夢”は実現可能になる」と語られた。

矜持なければ驕児が生じ、凶事につながる



結論から書く。先日、神戸で起こった凶事。小学一年生の女兒殺しに直接的な手出しはしていないとはいえ、神戸市の責任は重い。

理由は単純明解。驕児のまま犯罪者になった立派な成人男子を、働かせずして生活保護の名目のもと、数部屋もあるアパートに居住させ、昼間から酒浸り、パチンコ（博打）、近所の嫌われもののこんな男を税金で養っていた神戸市役所の福祉関係者をはじめとする役所の責任だろう。強いて言えば神戸市長の責任も重大である。加えて選挙で選んだ神戸市民も無関係だとは言えない。なにも神戸だけの問題ではない。いつ京都でも起こるか知れない問題。京都市も対岸の火事として他人事ではいられない。

似た件で思い出した。滝川市の生活保護費不正受給事件。長ったらしい見出しだが、2007年北海道滝川市で生活保護費の詐欺（不正受給）が発覚した事件である。2億3,000万円ほど元暴力団組員の夫婦に滝川市が札幌までの介護タクシー代として1回20万円～35万円を支給したものだ。これにより、札幌地裁は滝川市福祉事務所幹部の2名に1億円弱の返済命令を下した。当時の滝川市長は見て見ぬふりか？まさに不作為の罪という。ただこの後、障害者の手帳を不正受給していた連中からの返納が相次ぐという効果もあった。

問題は働く能力も仕事もあるのに働かない人をなぜ税金を使って保護するのか。人間だれしも順風ばかりではない。意に反し、困った時は人の世話になる。あるいはそれが公の世話でも、堂々と胸を張って受けるのが当然である。

しかし、働く能力があるにもかかわらず働かない人、またその意思のない人は別。それらを甘やかす、弱者保護を言い募ってきたマスコミの罪はまさに犯罪教唆だ。

矜持をもち凶事を防ぐ。福祉の根本理念が蔑ろにされた結果だ。

そう言えば日本国の矜持を蔑ろにしている憲法の前文「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、我らの安全と生存を保持しようと決意した」が多くの無責任な驕児を生み、このような社会をもたらしてきたと思えてならない。

会長 渡邊 隆夫

京都経済お天気

中小企業団体情報連絡員9月分報告より

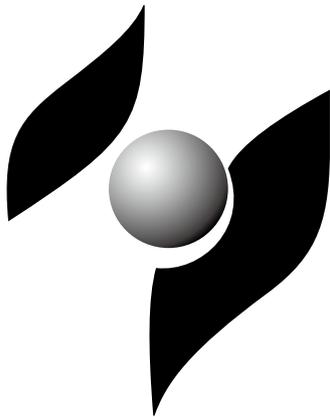
■コスト上昇分の価格転嫁に苦慮

	業界景況天気図	概 況
全 体	8月 →9月 ☔ ☔	業種間・企業間格差が一層拡大する中、円安による原油・原材料価格等の輸入価格の上昇、光熱費の値上がり等、コスト上昇分を価格転嫁できずに苦慮している状況が窺える。中小企業においては本格的な景気回復がなかなか見られず、今後予定されている消費税10%への引上げに不安の声もある。
製造業	繊維工業 ☔ ☔	催事販売に期待するも非常に悪い状態が続いている。府北部の産地では、加工量の減少がコストアップをもたらしていることに加え、円安の進行から燃料費、加工製品が値上がりしており、価格への転嫁もままならず、メーカー及び加工場は大苦戦である。
	出版・印刷 ☔ ☔	例年以上に仕事がなく、消費税引上げの影響もあるかもしれないが、それだけとは言えない。打開策がないかと思案しているが、なかなか名案が浮かばず苦慮しているのが現状である。
	鉄鋼・金属 ☔ ☔	全体としてはやや上向き様子である。ただし、海外向けの売上が増えているとの事で、国内向けは依然として厳しさが残っている。業界別では、自動車関連、車載用電子部品が良好である。
	一般機械等 ☔ ☔	売上・収益共に好転している企業と悪化している企業の二極化が加速している。府北部では、現場技術者が不足している事業所も見受けられるが、ハローワークに求人を出しても人材が求まらない状況が続いている。
	その他製造業 ☔ ☔	プラスチック製品製造業では、電子部品や精密機器部品は緩やかな持ち直し気配から、やや腰折れ感が出てきており弱含み状況となってきた。急激な円安も更なる原材料高に追い打ちをかける懸念要因である。木材等製造業では、消費税増税前の状況から一変し、市況全体に躍動感はなく回復の兆しは見えない。
非製造業	卸 売 ☔ ☔	繊維・衣服等卸売業では、冷夏の影響と消費税がポディーブロー的に効いてきており、全体を通して売上減の状況が継続している。秋の商戦に期待したい。生鮮食品卸売業では、消費税引上げ後の家計負担増加の影響が顕在化、生鮮食品の購入にもブレーキがかかってきた。
	小 売 ☔ ☔	燃料小売業では、8月同様に販売数量も前年割れとなり、全油種において需要の冷え込みが続いている。家電小売業では、4K対応テレビは好調であるが、天候不順が原因でエアコンが売れず白物家電全体としては前年同月比80%と低調であった。
	商店街 ☔ ☔	9月に入っても消費の落ち込みが感じられる。消費税増税のしわ寄せか、円安により株価は上昇しているがその影響が末端まで届いていないようである。原材料や光熱費の値上げ等で収益の減少が出ており、今の状態では消費税を10%に引上げるのは大変不安に感じる。
	サービス ☔ ☔	旅行業では、全体にクーポンの発行高では増加している。但し、国内旅行に関してはバスの料金体制に変更があったためかクーポン発行高は83.66%と減少している。海外旅行については、クーポン発行高が126.28%と比較的好調であったように見受けられる。
	建 設 ☔ ☔	昨年の消費税引上げによる駆け込み前の同時期と比較すると景況は悪いが、夏頃よりは増改築に動きが出始めている。新築はハウスメーカーに流れているため、工務店は古い家の増改築と、二分された業況が進んでいる。
運輸・倉庫 ☔ ☔	燃料価格は落ち着いてきたが、まだまだ高止まりである。道路旅客運送業では9月に入り週末を中心に観光客などの動きが出てきている。乗務員数は相変わらず増加することなく不変または下降しており、組合員全体の売上の向上に影を落としている。	

☔ 快晴 DI値 40以上	☔ 晴れ 20~40未満	☔ 曇り 20未満~△20未満	☔ 小雨 △20~△40未満	☔ 雨 △40以上
---------------	--------------	-----------------	----------------	-----------

新型定期預金

マイハーベスト



人を思う。未来を思う。

商工中金

有利な金利設定

通常の債券・定期預金（固定金利）より 高めの金利（当金庫内比較）をご提供します。ただし、原則として満期日前の解約はできません。

固定金利の半年複利

着実に、そして効率よく資産を増やせます。

1年、2年、3年から期間が選べる

将来の計画に合わせてお好きな期間を選べます。

- お預け入れは、50万円以上1円単位です。
- お預け入れは、個人のお客さまに限らせていただきます。
- 詳しくは店頭チラシまたはホームページをご覧ください。

商工中金 京都支店

〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 159-1

TEL 075-361-1120

<http://www.shokochukin.co.jp/>



人を思う。未来を思う。

商工中金

12月1日～7日は「国家公務員倫理週間」です

国家公務員倫理審査会から 民間企業の皆様へのお祝い

国家公務員との接触、交際にはルールがあります。
飲食や贈答品のやりとりなどには、ご注意下さい。

- 国家公務員は、「利害関係者」(契約の相手方、許認可の申請者、立入検査を受ける事業者など)との間で、以下のような行為が禁止されています。

- ・金銭・物品の贈与を受けること
- ・供応接待を受けること
- ・車による送迎等の無償の役務の提供を受けること
など



割り勘ならOK!!
※ 利害関係者側の負担がわずかでも多ければ供応接待になることには注意!

- 国家公務員は、「利害関係者」以外の事業者等との間でも、同じ相手からの繰り返しものや著しく高額なものなど、社会通念上相当と認められる程度を超えて、供応接待や財産上の利益の供与を受けることが禁止されています。

国家公務員の倫理に反すると疑われる行為に気付かれた方は
公務員倫理ホットラインにご連絡ください。
通報者の氏名等は窓口限りにとどめられます。

公務員倫理 ホットライン

- 03-3581-5344
(土・日・祝日を除く、9:30~18:15)
- rinrimail@jinji.go.jp
※通年で受け付けています。



◎ このほか、ルールの詳細などは下記の国家公務員倫理審査会ホームページでご確認下さい。

国家公務員倫理審査会 <http://www.jinji.go.jp/rinri/> (リンクフリー)

なが——い、おつきあい。

貯める、運用する、借り入れる、
積み立てる、備える、管理する…
京都銀行は、人生のさまざまなシーンで
皆様に応援します。
お気軽にご相談ください。

飾らない銀行

京都銀行

<http://www.kyotobank.co.jp/>

月刊中小企業連携組織活性化情報 協同

11/2014 平成26年11月1日発行 通巻815号

●編集・発行●

京都府中小企業団体中央会

京都市右京区西院東中水町17(西大路五条下ル) 京都府中小企業会館4階

☎ 075-314-7131 FAX 075-314-7130

URL <http://www.chuokai-kyoto.or.jp> E-Mail web@chuokai-kyoto.or.jp

表紙タイトル「協同」背景色は、京都府印刷(工)が京にゆかりのある名前を付した12色を創作したうちの「高雄もみじ色」です。